

そもそもマルクス経済学とは なんであったのか？

山 崎 好 裕*

はじめに

カール・ハインリヒ・マルクスは言うまでもなく20世紀の社会主義革命を牽引した思想家である。しかしながら、現代世界に公然と社会主義を名のる国が皆無となっていることに対応して、マルクスの著作を読む人は少ない。だが、こうは考えられないだろうか。政治や権力といった本来学問と関係ない雑音が消えた今だからこそ、マルクスの思想や経済を巡るマルクスの考え方を虚心に見直すことができると。

マルクスが体系化したとされる経済の見方を以前はマルクス経済学と呼び習わしていた。日本はこのマルクス経済学が大学を中心とするアカデミズムの世界で、かつては盛んに論じられた国である。私の母校である東京大学には戦前、『日本資本主義発展史講座』から名付けられた講座派の経済学者たちが集っていた。この講座派と考え方を異にしたのは労農派と呼ばれる経済学者たちであり、グループの名は彼らの拠った雑誌から来ている。

労農派に近いところから宇野弘蔵が出て、マルクスの書いたものを理論的

*福岡大学経済学部

に純化しようとする一方、現代経済を分析する方法論を整備して、戦後、若い研究者の人気を集めた。この経済学者たちを宇野派と呼んだが、私が在学していたころの東京大学経済学部には宇野派の偉い先生方とそのお弟子さんがたくさんいた。私は現在福岡大学の教授であるが、九州大学にはかつて「宇野派には関門海峡を渡らせない」とのたまわった向坂逸郎がいたので、関門大橋を渡って赴任するときに少しドキドキした。

やはり戦後、神戸大学の置塩信雄やイギリスで教えた森嶋通夫は、数学を使った数理マルクス経済学を世界に先駆けて展開した。数理経済学を専門とする私のマルクス理解は彼らの業績に負うところが大きい。本稿ではそうした中から見えてくる、マルクス経済学の、現代でも価値のある本質を明らかにすることを目的としている。

1 . 21世紀の『資本論』

フランスの経済学者トマ・ピケティは、日本で『21世紀の資本』と題されて翻訳されたフランス語の分厚い本を出版した。これは英語などに翻訳されて世界的ベストセラーになり、固い内容と気難しい現代経済批判に満ちた本としては異例の人気を見せた。日本でも翻訳が売れたのは、同書の主題である所得格差の拡大が当時の日本で大きく取り上げられていたことと関係があるだろう。また、それはやはり本書に書かれているように21世紀になってからの世界的な傾向でもある。

ピケティは元々アメリカで数学的な経済学の研究者として活躍していたが、突如一転して、世界の膨大な税務記録を調査し、そこから現代経済学が事実上無視してきた所得格差の大問題を摘出した。ピケティによれば、19世紀から20世紀前半にかけての大きな所得格差は、20世紀後半に入らずと縮小の傾向を見せていた。しかし、21世紀の声を聴くと反転して拡大を続けてい

るといふ。私もアメリカに住んでいたことがあるのでわかるが、日本やヨーロッパで育った人間がアメリカに行くと、アメリカの格差社会ぶりに驚くものだが、そういう意味でピケティの変節は非常によく理解できる。

それにしても翻訳のタイトルである。『21世紀の資本』ではピケティがこの本で何をしようとしたのかが本当には伝わらないような気がする。私の理解では、ピケティは自分の本が、かつて階級社会を批判したマルクスの『資本論』の21世紀版であるという意味で書名を付けていることは明らかである。でも、出版社はそれでは売れないと思ったのであろうか。

さて、ピケティの主題は極めて明瞭に表現されている。すなわち、 $r > g$ である。ここで r は資本収益率、 g は経済成長率であって、不等式が成り立つ以上格差はどんどん拡大していく。なぜなら、一般国民の所得は経済成長率でしか増加しないが、資本所有者の所得は資本収益率に等しいスピードで増加するからである。

ピケティは国民所得のうち、資本所有者の所得が占める割合を β としたとき、それが資本収益率 r と資本所得比率 β の積になるという恒等関係を資本主義の第1基本法則と呼んでいる。資本主義の第2基本法則と呼ばれるのは、長期的には、資本所得比率 β が貯蓄率 s を経済成長率 g で除したものになるという関係だ。資本所得比率の分母である経済成長率 g に比べて貯蓄率 s が大きめであれば、資本がスピーディーに大きくなるからである。逆の場合は逆になる。

資本主義の二大法則と先に見た格差拡大の条件式を見比べれば、所得格差は経済成長率 g に比べて資本収益率 r が大きいほど大きく、逆の場合には比較的小さくなることが了解できる。つまり、平等化が進んでいた20世紀後半は経済成長率が比較的高かったことが効いているということである。しかし、21世紀の特徴は世界的な低成長である。それに引き換え、資本収益率は下がらないどころか高まる傾向を見せている。

2. 『資本論』と経済学批判

マルクスの『資本論』は、その第1部だけが著者本人の手によって出版された。1867年のことである。現在は第2部、第3部を読むことができるが、それらはマルクスの残した原稿を編纂することで、盟友フリードリヒ・エンゲルスが出版した。日本では『資本論』として知られるこの本は、ドイツ語では単に『資本』となっている。こういうぶっきらぼうな書名となっているのには理由がある。

マルクスは経済学批判の本を執筆する計画を持っていたが、1857年から1863年にかけていくつかの執筆プランを書き残していた。これは基本が6部構成でできている。つまり、資本、土地所有、賃労働、国家、外国貿易、世界市場というものである。つまり、基本的には最初の資本の部分が独立して一書になっているということである。ちなみにプランでは、資本は[1]資本一般、[2]競争、[3]信用、[4]株式資本に分かれている。さらに資本一般が(1)商品、(2)貨幣、(3)資本となっていて、再び資本という項目が現れ、この(3)がa資本の生産過程、b資本の流通过程、c両者の統一に分かれるとされている。だが、『経済学批判』の書名を想定して実際に執筆されたのは(1)商品と(2)貨幣だけで、1862年になると『経済学批判』は副題に退き、『資本』が新しいタイトルとされたのであった。

マルクスは『資本』第1部出版から5年後に没するが、経済学批判の書名に何を託したのであろうか。確かにマルクスは、現在古典派経済学と呼ばれている当時の経済学に批判的であったから、文字通りそれらを批判するという意味にとられてきた。だから、マルクスは古典派経済学を批判して新しい経済学を作ったのだという理解になり、それがマルクス経済学と呼ばれてきたわけである。しかし、マルクスの母国ドイツの先輩である哲学者エマヌエ

ル・カントはいわゆる3批判書というのを残している。

カントの3批判書は『純粹理性批判』、『実践理性批判』、『判断力批判』からなっている。それぞれが人間にとって科学的認識、道徳、芸術がどのようなものであり、どのようにして可能になるのかという吟味一つずつあてられている。だから、それぞれが物理学、倫理学、美学に対応するのだが、カントの考えはそれぞれの学問分野をその基盤にまで遡ってきちんと考えましようというところにある。だから、カントの書名を私たちが普通に使う意味での批判と考えるとおかしなことになる。むしろ、それはいわゆる批判ではなく吟味と言った方がよい。

ということは、マルクスの経済学批判も経済学をやっつけてしまうというのではなく、経済学を基盤に遡って考え直しましょう、今の経済学に何かいい加減なところがあれば、そこは正していきましょう、ということなのである。ということは、固有の意味でマルクス経済学というのは本来ないのであって、私たちは経済学をきちんと学んだ上でいい加減な判断をせず、正しく使って経済をよくしていかなければならないですよ、とマルクスは言っていることになるのではないだろうか。

3. 搾取をどう考えるか

マルクスの議論の中心になるのが搾取であることは否定できない。マルクスよりだいぶ前にジョン・ロックというイギリスの思想家がいた。彼は物が誰かのものであるという権利、つまり、所有権を次のように正当化する。いちばん根本的な自分の所有物は自分の肉体であろう。身体は絶対に自分のものである。人はこの身体を使って自然に働きかけ、何か物を生み出したり作ったりする。となれば、その自分の労働による生産物、創造物も自分の所有物になるのは当然ではないだろうか。もちろん、自分では手に入れられな

い物もある。その場合は自分の所有物を他人の所有物と交換することで手に入れる。ただし、その場合には交換は等しい価値を持つ物同士の交換、つまり、等価交換でなければならないだろう。

ところで、労働者が資本家との等価交換で自己の所有物から引き渡しているものはなんであろうか。それは彼らの労働力である。労働者は自分が所有する労働力を資本家に引き渡して対価としての賃金を受け取る。マルクスは言う。そもそも物の価値はその物が持つ効能に基づくというのは明らかである。労働力の効能は物を生産することであるから、労働力の価値はそれが生み出した生産物のすべてと正確に等しいのではないか。だが、資本家は労働者が生み出した生産物すべてを労働者に渡してはいない。もしそんなことをすれば、資本家の手元には何も残らないからである。

であれば、資本家は労働者に労働力の価値通りの物を渡していないことになる。労働者から資本家が利潤相当分を搾り取っているのであり、その不正が等価交換の外観によって隠蔽されている。これがマルクスの搾取論である。

資本家のマルクスと異名をとったオイゲン・フォン・ベーム バヴェルクは、このマルクスの議論に対して利潤が利子に相当するものであることを以って反論を加えた。利子というのは時間の経過が生み出すものである。今金品を手放して将来それを取り戻すことから利子が生まれる。労働者は現在の生活費を資本家から前借して物を生産し、資本家は前貸した分を生産物のかたちで取り戻す。ならば、資本家が利子に相当する利潤を手にするのは当然のことであって、非難されるのは理不尽であるというのだ。

カール・クリスティアン・フォン・ヴァイツェッカーという人はマルクスとベーム バヴェルクの間を取り持つような議論をしている。彼は資本家の社会的役割を、貯蓄をして資本を増加させ、経済成長を助けることにあると見る。だから、利潤のすべてを貯蓄すれば、それは最大限の経済成長をもたらし、社会的には最も望ましい。そのとき、利潤率と経済成長率は一致する。

だが、資本家は実際、贅沢な暮らしをして利潤を浪費している。これは資本家はその社会的役割を果たしていないことだから、搾取と呼ぶに値しよう。つまり、利潤率は最大成長率であり、利潤率と現実の経済成長率の差額のみだけ搾取があるということである。

この議論であるが、どこかで聞いたことはないだろうか。そう、ピケティの $r > g$ である。資本収益率 r とはマルクスの言葉では利潤率のことに他ならない。つまり、ピケティは21世紀の所得格差拡大の原因はヴァイツェッカーの意味での搾取が強化されていることに原因があると言っているのに等しい。

おわりに

マルクスは『資本論』第1部出版に先立ち、1864年の国際労働者協会の結成に参加している。マルクスはこの第1インターナショナルの中心人物であり、創立宣言はマルクスの起草である。ここには労働者を中心とした社会改革を訴えていたヨーロッパ中の過激派が集まっていたから、内部での論争も収拾がつかないほど激烈なものだった。国家権力自体を否定する無政府主義のアナーキストたちも多かったし、国家権力の下での社会主義を主張し、後にマルクスと袂を分かったフェルディナント・ラッサールもいた。結果的に国家を巡る方針ではマルクスは両極端の中心にいたように思われる。

マルクスは資本主義を倒した後は、当面労働者政権が全権を握って社会を牛耳るプロレタリア独裁が必要であると考えていた。しかし、資本主義から社会主義へ移行した後の経済発展によって人々が平等に、豊かに暮らす社会基盤が整っていくと考える。そして、そこでは国家は必要なくなって死滅するというのである。ピケティ風に言えば、階級格差が激化していく19世紀末に向かって何かしら革命が現実的であった時代のなかで、マルクスもかなりリアルに改革戦略を考えていたわけである。

もちろん、ピケティは革命など考えておらず、税制による格差是正を訴えるのみだが、経済学を学ぶものにこうした格差を絶えず訴えかける思想家として、マルクスは生き続けていく可能性があるのだろう。